2015年度第3四半期 決算説明資料

2016年1月29日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2015年度 第3四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2015年度 第3四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2015年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 9
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 11
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 12
■参考資料	----- 13

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2015-3Q 累計	2014-3Q 累計	増減	2015-3Q 累計	2014-3Q 累計	増減	2015-3Q 累計	2014-3Q 累計
売上高	23,803	24,709	△905 (△3.7%)	21,157	22,064	△907 (△4.1%)	1.13	1.12
営業損益	1,803	△666	+2,469 (-)	1,496	△996	+2,493 (-)	1.21	-
経常損益	1,714	△779	+2,494 (-)	1,457	△1,049	+2,506 (-)	1.18	-
四半期純損益※	1,123	△666	+1,789 (-)	958	△855	+1,814 (-)	1.17	-

※連結の四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損益を指す。

(単位:億円)	連結			個別		
	2015/12末	2015/3末	増減	2015/12末	2015/3末	増減
総資産	74,621	77,433	△2,812 (△3.6%)	64,791	67,689	△2,897 (△4.3%)
有利子負債	40,844	43,152	△2,307 (△5.3%)	36,307	38,752	△2,445 (△6.3%)
自己資本比率	15.7%	13.4%	+2.3%	11.3%	9.4%	+1.9%

主要データ(個別)

	2015-3Q 累計		2014-3Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(95.6)	939	(95.3)	982	△43
電灯	(97.4)	304	(93.6)	313	△8
電力	(94.8)	634	(96.2)	669	△35
原子力利用率(%)		0.0		0.0	0
出水率(%)		111.3		100.2	+11.1
全日本原油CIF価格(\$/b)		54.6		102.5	△47.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)		122		107	+15
金利(長期プライムレート)(%)		1.13		1.16	△0.03

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh,%)

		第2Q累計	10月	11月	12月	第3Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	20,881 (99.1)	2,978 (96.2)	3,190 (94.1)	3,394 (91.7)	30,444 (97.4)	
	電 力	低 圧	2,453 (99.3)	334 (91.1)	298 (95.3)	300 (91.7)	3,386 (97.4)
		その他	302 (92.3)	42 (95.7)	48 (92.0)	50 (89.9)	443 (92.3)
	計	2,756 (98.5)	376 (91.6)	346 (94.8)	350 (91.4)	3,828 (96.7)	
	電灯電力計	23,637 (99.0)	3,355 (95.6)	3,536 (94.2)	3,745 (91.7)	34,272 (97.3)	
特定規模需要		41,028 (95.6)	6,403 (92.3)	6,095 (94.3)	6,093 (91.9)	59,619 (94.7)	
合 計		64,665 (96.8)	9,757 (93.4)	9,631 (94.2)	9,838 (91.8)	93,891 (95.6)	

内特定再掲模	業務用	15,423 (95.5)	2,274 (90.6)	2,108 (91.9)	2,151 (88.8)	21,956 (93.9)
	産業用・その他	25,605 (95.6)	4,129 (93.3)	3,987 (95.6)	3,942 (93.6)	37,663 (95.1)

* ()内の数値は対前年比の%

【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)

(実績)

節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや景気影響などから、総販売電力量は938億9千万kWhと、前年同期に比べて4.4%減少しました。

(見通し)

対前年比2.8%減少の1,307億kWh程度と想定しております。

(単位:億円)	2015-3Q 累計	2014-3Q 累計	増減	増減説明	
経常収益合計	21,486	22,444	△957		
(売上高再掲)	(21,157)	(22,064)	(△907)		
電灯電力料収入	19,104	20,215	△1,110	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減少による減 △860 ・燃料費調整額による減 △1,790 ・料金改定による増 +950 ・再エネ賦課金による増 +602 	
その他	2,382	2,228	+153		
経常費用合計	20,029	23,493	△3,463		
人件費	1,449	1,431	+18		
燃料費	5,515	8,777	△3,262	火力燃料費 △3,262	
原子力バックエンド費用	272	308	△35	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △590 ・出水率の上昇 △150 ・燃料価格の変動 △3,170 ・油種構成改善 △120 ・円安 +670 ・購入電力量減等 +100 </div>	
修繕費	1,189	1,062	+127		
公租公課	1,104	1,107	△2		
減価償却費	2,094	2,230	△136		
購入電力料	3,842	4,460	△617		他社 △325、地帯間 △292
支払利息	354	384	△29		
その他	4,205	3,730	+474		再エネ納付金 +602
経常損益	1,457	△1,049	+2,506		
四半期純損益	958	△855	+1,814		

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2015/12末	2015/3末	増減	増減説明
資 産	64,791	67,689	△2,897	現金・預金の減 $\Delta 1,707$ 設備投資による増 $+1,560$ 減価償却による減 $\Delta 2,110$
負 債	57,484	61,300	△3,815	有利子負債の減 $\Delta 2,445$ 未払金・未払費用等の減 $\Delta 1,540$
純資産	7,307	6,388	+918	四半期純利益 $+958$

経常収益・費用増減(連結)

(単位:億円)	2015-3Q 累計	2014-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	24,141	25,109	△968	
(売上高再掲)	(23,803)	(24,709)	(△905)	
電気事業営業収益	20,613	21,382	△769	電灯電力料収入 △1,110、再エネ交付金 +252
その他事業営業収益	3,189	3,326	△136	総合エネルギー分野における外販売上高 △89
営業外収益	337	400	△62	
経常費用合計	22,426	25,889	△3,462	
電気事業営業費用	19,219	22,412	△3,193	燃料費 △3,262
その他事業営業費用	2,780	2,962	△181	総合エネルギー分野における費用 △211
営業外費用	427	514	△87	
経常損益	1,714	△779	+2,494	
四半期純損益 [※]	1,123	△666	+1,789	
包括利益	1,320	△671	+1,992	

※連結の四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損益を指す。

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2015/12末	2015/3末	増減	増減説明
資産	74,621	77,433	△2,812	設備投資による増 +2,424、減価償却による減 △2,754 現金・預金の減 △1,892
負債	62,701	66,831	△4,130	有利子負債の減 △2,307、支払手形及び買掛金等の減 △1,838
純資産	11,919	10,602	+1,317	四半期純利益 [※] +1,123、評価・換算差額等 +202

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	20,691 (△772)	1,578 (+30)	3,599 (△216)	25,870 (△958)	△2,066 (+52)	23,803 (△905)
外販売上高	20,613 (△769)	1,280 (+16)	1,908 (△153)	23,803 (△905)	—	23,803 (△905)
営業損益	1,415 (+2,432)	135 (△17)	226 (+45)	1,777 (+2,460)	26 (+9)	1,803 (+2,469)

* ()内は対前年同期差を表す。

(単位:億円)	連結				個別			
	2015予想	2014実績	増減		2015予想	2014実績	増減	
売上高	33,000	34,060	(Δ3.1%)	Δ1,060	29,200	30,324	(Δ3.7%)	Δ1,124
営業損益	2,600	Δ786	(-)	+3,386	2,200	Δ1,308	(-)	+3,508
経常損益	2,450	Δ1,130	(-)	+3,580	2,100	Δ1,596	(-)	+3,696
当期純損益*	1,500	Δ1,483	(-)	+2,983	1,300	Δ1,767	(-)	+3,067

※連結の当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

<主要データ>

<影響額>

	2015予想	2014実績
販売電力量(億kWh)	1,307	1,345
電灯	454	459
電力	853	886
原子力利用率(%)	2程度	0.0
出水率(%)	109.0	104.2
全日本原油CIF価格(\$/b)	50程度	90.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	121程度	110
金利(長期プライムレート)(%)	1.12程度	1.15

(単位:億円)	2015予想	2014実績
原子力利用率:1%	62	(※)119
出水率:1%	12	19
全日本原油CIF価格:1\$/b	102	106
為替レート:1円/\$	68	122
金利:1%	53	57

(※)2014年度の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2015年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	0円	未定	未定

期末配当予想につきましては、現時点では、原子力プラントの再稼働状況等を見極めて判断する必要がありますことから、引き続き未定としております。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2015-3Q	2014-3Q	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,171	3,306	△135	
	経常損益	451	389	+62	
総合 エネルギー ※2	外売上高	711	801	△89	・ガス販売単価、数量の減
	経常損益	127	49	+77	・ガス原料費用の減
情報通信	外売上高	1,280	1,263	+16	・FTTH顧客の増 ・MVNO顧客の増
	経常損益	119	132	△13	・MVNO費用の増
生活アメニティ	外売上高	613	635	△21	・住宅分譲戸数の減
	経常損益	78	75	+3	
その他	外売上高	564	605	△40	・工事受注の減
	経常損益	126	131	△5	・LNGプロジェクト会社の売上減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。関西電力電気事業を含まない。

(単位:億円)		2015予想 (現時点)	2014実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	4,460	4,635	△175	
	経常損益	600	627	△27	
総合 エネルギー ※2	外売上高	950	1,093	△143	・ガス販売単価、数量の減
	経常損益	150	72	+78	・ガス原料費用の減
情報通信	外売上高	1,740	1,708	+32	・FTTH顧客の増 ・MVNO顧客の増
	経常損益	140	160	△20	・MVNO費用の増
生活アメニティ	外売上高	950	971	△21	・住宅分譲戸数の減
	経常損益	100	119	△19	
その他	外売上高	820	862	△42	・工事受注の減 ・LNGプロジェクト会社の売上減
	経常損益	210	275	△65	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。関西電力電気事業を含まない。

参考資料

2015年度 通期業績予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	2015予想	2014実績	増減	増減説明
売上高	29,200	30,324	△1,124	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △760 ・販売単価の減 △470
経常損益	2,100	△1,596	+3,696	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △250 ・販売単価の減 △470 ・出水率の上昇 +120 ・燃料価格の下落影響 +4,020 ・原子力稼働影響 +200 ・その他 +76
当期純損益	1,300	△1,767	+3,067	

経常損益の変動要因(対前年度)

(単位:億円)

H26実績

△1,596

売上高減△760
燃料費減+510

販売電力量の減

△250

単価減

△470

燃調単価の減 △2,950
料金改定影響 +1,620
再エネ賦課金等 +860

出水率の上昇

+120

燃料価格の変動+4,860
円安 △840

燃料価格の
下落影響

+4,020

+200
原子力
稼働影響

+76
その他

2,100

H27想定

燃料費調整制度のタイムラグ

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料調整単価の反映のタイミングにずれ(タイムラグ)が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。

再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み

※金額は2014. 3Q → 2015. 3Q (対前年同期比増加額)
 ※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

各事業における販売状況等

		2014-3Q累計	2015-3Q累計	2015 (見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	57万トン	54万トン	75万トン

		2015年3月末	2015年12月末	2016年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	152.8万件	157.6万件	158.5万件

- ・電力の小売全面自由化後も、お客さまに選び続けていただけるよう、原子力発電所の再稼働・コスト削減により価格競争力の向上を目指すとともに、商品・サービスラインナップを拡充することで、効果的な販売活動を展開してまいります。
- ・関西電力ブランドに加え、関電エネルギーソリューション(Kenes)、ケイ・オプティコムといったグループ会社や、他社とのアライアンスを活用し、お客さまのニーズに合った料金・サービス戦略を展開してまいります。

関西エリアのお客さまへの販売

お客さまのライフスタイルに応じた商品・サービスを新たに開発し、グループ会社のみならず、社外のアライアンスも活用して提供してまいります。

家庭分野

法人分野

エネルギーコンサルや、ガス・グループサービス等を組み合わせた販売活動を、お客さまのニーズや特性をより踏まえて効率的・効果的に展開してまいります。

価格競争力の向上

・安全性が確認された原子力プラントの早期稼働による料金値下げの実現に加え、徹底した経営効率化によるさらなる価格競争力の向上を目指します。

関西エリア以外のお客さまへの販売

・Kenesを中心に、お客さまの電気のご使用状況に応じた柔軟な料金設定により、販売活動を展開してまいります。

家庭用におけるガス事業

・2017年4月からのガス小売全面自由化に向けて、総合エネルギー事業者としてお客さまにお選びいただけるよう、検討を加速してまいります。

- ・ご使用になる季節や時間帯によって異なる電力量料金単価を設定し、割安な料金が適用されるナイトタイムを10時間(22時～翌日8時)としています。(2016年4月から契約開始予定)
- ・電気の使用量が多いお客さまや夜間のご使用比率が高いお客さまが割安となるメニューです。

<時間帯区分>

・夏季平日※

・その他

※夏季は毎年7月1日から9月30日までの期間です。

<料金単価>

(円/契約、円/kW、円/kWh、税込)

料金種別	単位	料金単価	
基本料金	最初の6kWまで	1,188.00	
	6kWをこえる1kWにつき	388.80	
電力量料金	デイタイム	42.65	
	リビングタイム	夏季	34.12
		その他季	31.02
	ナイトタイム	18.60	

・小売全面自由化後も、お客さまに当社を選んで頂けるよう、安心・安全で快適・便利な生活を実現するために、新たなサービスの開始及び充実を図ります。

【でんきの駆けつけサービス】(開始時期:2016年4月～)

・当社の電気を使用しているお客さまについて、ブレーカーがよく落ちる等の電気トラブル発生時に電気のプロが駆けつけるサービスです。

【はぴe暮らしサポート】(開始時期:2016年1月～)

・水まわり・窓ガラス・玄関の鍵のトラブル時に緊急で駆けつけるサービスと、複数の施設の利用料金を優待価格で提供するサービスをセットで提供するものです。

【はぴeポイントのリニューアル】(開始時期:2016年4月～)

・はぴeみる電ご利用のお客さまにポイントが貯まります。200種類以上のアイテムとの交換や暮らしに役立つ当社グループ会社のご利用、他社とのアライアンスによるポイント交換などにお使い頂けます。

【はぴeみる電のコンテンツ充実】(開始時期:2015年10月～)

・ポイントの一括管理機能(ポイント通帳)、「家電サポート」、「省エネアドバイス」コンテンツや、「ロコミ情報」コンテンツに加え、2月以降にスーパー特売情報の提供や、日本郵便のデジタルメッセージサービス「My Post」との連携機能を開始予定です。

・ケイ・オプティコムは、これまでの通信サービスのみならず、お客さまの生活インフラを提供することで、もっと便利で快適なライフスタイルを創造するお手伝いをしていきたいとの考えから、2016年4月より電力小売サービス「eo電気」を提供開始予定です。

eo電気 + eo光 DENKI HIKARI まとめて電気料金がおトクに!

「eo電気」の特徴

(1) 電気使用量が多いご家庭ほどおトク率がアップ

- ・ 電気の使用量が多いご家庭ほど、おトク率がアップする料金設定です。
- ・ 例えば、1カ月500kWhご利用の場合、関西電力従量電灯Aに比べて年間約13,100円お得です。※

(2) 「eo」でまとめてのお支払いが便利

- ・ eo光ネット、eo光電話、eo光テレビの請求と一緒に電気料金をお支払いいただくことが可能です。

(3) 簡単乗り換え

- ・ Webまたは電話でお申し込みいただくだけの簡単な手続きで、今まで通りの品質で電気を安心してご利用可能です。

■料金表<eo電気シンプルプラン>(税込)

		単位	料金単価
A	基本料金	1契約ごとに月額	1,296円
B	電力量料金	1kWhにつき	25.92円
月額料金			A+B (円位未満切捨て)

・関西エリアにおいて、関西電力の電気とKDDIのサービスを組み合わせ「auでんき」としてお客さまにお届け。セット割引など、魅力的なサービスを提供してまいります。

関西エリアのお客さま（低圧）

毎月のauでんきご利用料金 ※1	キャッシュバック率	
	全提供エリア共通	キャンペーン適用時 ※2 (関西エリア限定)
～4,999円	1%	1%
5,000円～7,999円	3%	3%
8,000円～	5%	12%

※1「auでんきセット割」の対象金額を示しています。対象金額は、毎月のauでんきご利用料金のうち、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金、消費税等相当額を除く料金です。
 ※2キャンペーンのキャッシュバック率適用は、ご利用開始から1年間となります。

「auでんきセット割」

auケータイ、スマートフォンと「auでんき」を合わせてご利用いただくことで、毎月の「auでんき」ご利用料金に応じて最大5%相当分をご請求月にキャッシュバック(「au WALLET プリペイドカード」へチャージ(入金))するサービスです。

火力発電の競争力強化

	姫路第二発電所		相生発電所1、3号機		赤穂発電所1、2号機	
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	設備改造後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所におけるLNG利用		石油火力発電所における石炭への設備改造	
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	291.9万kW [※] (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)
使用燃料	LNG		重油、原油	重油、原油 LNG	重油、原油	石炭
運転開始	#1:1963/10 ～ #6:1973/11	#1:2013/8 ～ #6:2015/3	#1:1982/09 #3:1983/01	2016年度 (予定)	#1:1987/09 #2:1987/12	2020年度 (予定)

※応急対策として蒸気タービンに圧力プレートを設置しており、現時点では288.6万kW(48.1万kW×6台)となっている。

有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	2015年12月末	2015年3月末	増減
社 債	13,726	15,326	△1,599 (+500、△2,100)
借入金	21,831	23,426	△1,595 (+2,580、△4,175)
長期借入金	20,531	21,426	△895 (+630、△1,525)
短期借入金	1,300	2,000	△700 (+1,950、△2,650)
C P	750	—	750 (+2,490、△1,740)
有利子負債	36,307	38,752	△2,445
期末利率(%)	1.24	1.27	△0.03

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。